入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月23日
分任支出負担行為担当官
　近畿財務局奈良財務事務所長　小林　基裕
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　29
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量　令和３年度奈良合同庁舎の管理・運営業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
⑺　本調達は府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　令和元・２・３（平成31・32・33）年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、営業品目が「建物管理等各種保守管理」に登録のある者であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　本件入札に係る入札説明及び入札説明書等の貸与を受け、下記３の入札参加申込みを行い、その審査に合格した者であること。
⑼　令和３年４月１日からの業務開始に支障のないように、業務従事者を令和３年３月22日より派遣し、前受注者より十分な引継ぎを受け、令和３年４月１日に引き継いだ内容の分かる業務引継書、実施体制及び業務従事者が有する資格等を記載した業務計画書を提出できる者であること。なお、３月22日から３月31日までの業務従事者の派遣費用は、落札者の負担とする。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒630―8213 奈良県奈良市登大路町81　奈良合同庁舎　奈良財務事務所総務課合同庁舎管理係　松下　真子　電話0742―27―3161
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札申込期限　令和３年２月12日16時30分
⑷　入札書の受領期限　令和３年２月24日16時30分
⑸　開札の日時及び場所　令和３年２月25日10時00分　奈良合同庁舎５階奈良財務事務所第１会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Motohiro, Director of Nara Local Finance Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Nara National Government Building in 2021 fiscal year.
⑷　Service period : From 1 April, 2021 through 31 March, 2022.
⑸　Service place : As shown in the tender manual.
⑹　Time-limit for tender : 16 : 30, 24 February, 2021.
⑺　Contact point for the notice : MATSUSHITA Mako, Chief clerk of the Nara National Government Building Section, Nara Local Finance Office, Nara National Government Building, 81, Noboriojicho, Nara-city, Nara 630―8213 Japan. TEL 0742―27―3161
⑻　For details, refer to tender manual

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月23日
分任支出負担行為担当官
　中国財務局山口財務事務所下関出張所長
　　田中　恵子
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量
　下関地方合同庁舎総合管理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　業務期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総額とする。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本入札は府省共通の「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
　ただし、紙による入札書等の提出も可とする。